

## 第 195 回山形県社会教育委員の会議 会議録

### 1 開会

### 2 山形県教育委員会挨拶

### 3 出席者紹介

### 4 座長選出

事務局から安藤委員に座長を依頼したい旨提案をし、満場一致で承認された。

### 5 議事

(1) 報告：令和 5 年度 社会教育事業の実施状況について

→資料 1 に基づき、事務局が報告した。

(2) 協議：令和 6 年度以降の社会教育事業について

→資料 2 を参照し、令和 6 年度以降の社会教育事業に反映させる意見を各委員より頂戴した。

(3) 協議：今後の青少年期対象事業について

→資料 3 に基づき、事務局が説明し、今後の青少年期対象事業に反映させる意見を各委員より頂戴した。

期 日 令和 5 年 8 月 31 日 (木)

会 場 県庁 701 会議室に参集及び  
オンライン

出席者 別紙名簿参照

## 第 195 回山形県社会教委委員の会議「5 議事」発言録

### (1) 報告：令和5年度 社会教育事業の実施状況について

→資料1に基づき、事務局が報告

#### 石沢委員

コロナ禍を経て、オンラインとのハイブリッドの開催というものも大変増えているなという印象があった。

そこで、実際にハイブリッド開催した際の、例えば参加者の参加率などをお伺いしたい。生活習慣改善事業を例に、どういった状況だったのか教えていただきたい。

2点目、郷土愛と地域人材育成事業について、意見に近いかもしれないが、事業の企画から実施までの流れがタイトではないか。地域を知ることやその経験を吸収することを考えると、もう少し時間が必要ではないか。

3点目、学校・家庭・地域の連携協働推進事業「地域とともにある学校づくり研修会」の参加者の方の所属などを教えていただきたい。理由としては、今、コミュニティ・スクール化が進んでいるが、日程調整や話し合いをする機会を作ることがとても難しいと思っている。実際にどのぐらいの方たちが意識を持って、そうした研修会に参加していただいているのかという思いがあるためである。

#### 事務局

1点目のハイブリッド開催について、山形子育て生活習慣改善事業「子どもの生活リズム向上山形県フォーラム」は、令和3年、4年ともに PTA 指導者研修会を兼ねて開催をしており、表彰式とフォーラムを一緒に行っている。

令和3年度の講演は、オンライン参加で PTA の表彰者のみの来場になっている。割合としては、オンライン88アクセス(Zoom で何名参加しているかは不明)、来場47名である。

令和4年度は、ハイブリッド開催で Zoom92アクセス、来場56名であった。今年度もハイブリッドで開催予定である。

アンケート結果から、「子どもがいるので、来場しての参加は厳しいが、オンラインでやっていただくと遠くても参加できる」などの声もあり、利点がある。一方、遠方でオンラインが得手ではないという方については、カバーしきれないところはあると考えている。

なお、参加者の反応については、メールや Google フォームでアンケートを回収し、集計している。アンケートを参考に、より良いあり方を考えている。

2点目の「地域とともにある学校づくり研修会」について、参加者の属性は、令和5年度、4地区合計で教員が53名、行政職員45名、地域学校協働活動推進員等32名、その他46名となっている。

3点目の「郷土の魅力発見・体験プログラム普及事業」の実施準備について、(実施主体である)コミュニティセンターでは、中学生のために複数回準備日を設けて募集の声掛けをしてきたが、なかなか調整がうまくいかなかった。その後、教育事務所が間に入って、コミュニティセンターと学校・生徒をつなぎ、実施に至った。前日を中心とした準備になったが、中学生を含めたグループワークを行う等、丁寧に準備した上で、当日の小学生を迎えることができた。様々試行錯誤ではあったが、(当該コミュニティセンター、教育事務所とも)頑張っていたと感じている。

### 石沢委員

学校との日程調整が難しいと思っており、今後も課題となると思うが、丁寧に対応いただいたことがわかった。

### 新関委員

まず、資料6ページの郷土愛・地域人材育成事業(1)「ふるさと山形発見ナビ」というサイトができたということで、拝見させていただいた。現在、346コンテンツを公開済みということであるが、登録する団体の基準はどのように定めているのか。

2点目。資料13ページについて、庄内地区の研修会で「困った子どもは困っている子ども、見方を変えて味方になろう」という演題(仮)が大変すごく心にささった。様々な研修会を行っているが、実際どのように講師を選んでいるか、また、講師の情報はどのように探しているのか伺いたい。

資料15ページの令和5年度社会教育功労者表彰の山形市社会教育委員 新関徳次郎は、実は私の夫である。本当にありがとうございます。

夫は以前、山形県PTAの連合会会長をしており、その関係から、今ひとり親支援ということで、「ほほえみ食堂山形」を立ち上げた。同時期にPTAの連合会の役員だった方たちと、今山形で困っているひとり親の方たちに、ご飯とかパンとか手作りのおかずなどの「すぐ食べられるような食材」や季節の野菜や果物、主食のコメ、パンなどをテイクアウト形式で30組の方に月1回お配りするという活動である。

補助金は一切使わずに、皆様のご寄付と、自身のポケットマネーでなりたっている民間の団体である。すぐ食べられるものを渡すことによって、子どもさんとの会話が少しでも多くできるのではないかということ。すぐに使える食材をお渡しすることで、お父さんお母さんが作った料理は、どんなに美味しいかを子どもさんに知っていただいて、一緒に作ってもらいたいということ。さらに、必要であるが我慢しているものということで、映画のチケットや入浴券、食事券などをお渡ししている。

いろいろなところでこうした話をしていると、「山形にそんなに困っている子どもって実際にいるの?」という話をよく聞く。私ももやる前は「こんなに必要なのかな」「大丈夫なのかな」と思っていたが、実際やってみると、いろんなことが見えてきた。農家の人は、「うち、米しかないから米を

持ってきたよ。米なんかみんな持っているよね」などと言い寄付してくれるが、実際はお配りすると、「米は高くて買えない。」という声があることに驚いた。

「米が高いの?」と、私達昭和の人間は、お金がないときは米と納豆と梅干でお腹いっぱいするという世代であったため、大変驚いた。パンだったら98円、128円で買えるが、お米は、5キロ単位となって1,500円という値段になってしまう。1,500円で何日も食べられるのだが、そのお金が出せないという。その時1,500円を米に使ってしまうと、他のものが買えないため困るといふご家族がたくさんいることに大変驚いた。

また、「お米は子どもの弁当のためにとっておかなければならないので、毎日食べることができない。これで食べられることができました」という言葉も聞いた。そうした困っているおうちは、お父様お母様がすごく忙しく働いてらっしゃるため、なかなか子どもさんに目がいかなくなってしまう、そのお子さんが不安定になることで、(将来)非正規雇用のようななお仕事にしか就けなくなってしまうということを知ったことから、この内容がすごく心に刺さった。

なお、「ほほえみ食堂山形」については、インターネットで検索していただければ、いろいろな情報が出てくるので、皆さんにもぜひお心に留めていただければと思う。

## 事務局

新関委員からいただいた1点目についてであるが、「ふるさと山形発見ナビ」に登録する団体の基準について、このサイトは、児童生徒の探究学習や自発的な学習の中で、ふるさと山形について学ぶという目的があるため、これに合致する団体であること、また、高校生や県民に対しても、例えば、ボランティア活動であるとか、自然体験活動であるとか、そういった体験活動を提供できるようなコンテンツを持っているサイトなどとリンクをして進めている。現在、さらにサイトを募集中である。もし、そういったサイトがあれば、御紹介いただきたい。

2点目について、庄内の研修会の「困った子どもの見方を変えて、味方になろう」については、特別な配慮を要するようなお子さんについての講演である。庄内事務所の報告では、毎年3講座のうち1つは特別支援教育、特別な支援を要するお子さんに詳しい講師にお願いしてきた経緯があり、過去2年連続同じ講師にお願いしたので今年度は新しい講師を依頼したいと考えていたとのこと。

そこで、3月まで庄内教育事務所の指導課にいた指導主事が特別支援教育に詳しくあったため、その方から紹介してもらったとのことである。なお、子どもの生活リズム向上山形県フォーラム等でこれまでご講話いただいた講師については、テーマを設定して、様々なホームページ等から検索するなどし、より良い講師を探し、直接アポイントをとり、お願いをしているのが現状である。

また、各教育事務所間で互いに視察を行いながら、来年は自分の地区でもお願いしようなどというこで、各地区が互いに支援しながら講師の方を探し、事業を実施しているところである。

## (2) 令和6年度以降の社会教育事業について

### 藤川委員

生涯学習・社会教育の中で、「リカレント教育」というものがあつたかと思うが、日本だと受験に失敗したら、負け組感が出る。また、働きたいと思っても、例えば、精神的に病んでしまい仕事ができなくなったときに、「すごく後ろめたさを感じる」「自分が弱いのではないか」と思ってしまい、すごく社会復帰がしづらい雰囲気になっていると感じている。

また、今度、デンマークのリカレント教育的なフォルケホイスコーレの視察に行く予定をしている。

遊佐町の中で、高校魅力化コーディネーターの仕事もさせていただいているが、高校の魅力化(の仕事)をしていても、社会全体として、多様性をありとする雰囲気がすごく少ないと感じている。小中高でどれだけ良い教育、多様性の話をしても、社会に出たら全然それを良しとされない雰囲気だと、全部が無駄になる。そういう危機感をすごく感じている。

社会人になってからの学び直しは当たり前だとか、すごく難しいと思うが、山形県で社会人のための、何回でも学び直せる施設やそういうものがあるとすごく良いと思っている。

次に、遊佐町は、小学校の5校あつたのが1校に統一になり、小中高がそれぞれ1校ずつになったが、町教育委員会は、小中高間の連携をかなり意識されている。しかし、以前、校長・教頭が全部集まる会に参加させていただいたときに、すごく負担感の話をされて、小中高間の連携をしないといけないのはわかるが、負担だという議論をされていた。個人的には、その大義名分でそれをしないといけないのはわかるが、大人が負担、負担と言っているものを、子どもたちが楽しいと思えるのか、学びのある場になるのかという疑問をすごく感じた。そこで、小中高連携に特化したコーディネーターの人材がいて、そこに若手がきちんと雇用をされていて、小中高連携のプロフェッショナルとして、きちんと県として置くということが必要なのではということを感じていた。これからの5年、10年を作っていく中で、例えば、最初の3年間はモデル市町村をいくつか決め、小中高や社会人の学び直しみたいなものを3年間ほど実証実験というくらい踏み切ってやっていくのがよいと思っている。

### 事務局

本課としても、社会教育士であるとか、有資格者の活躍の場、若い方で社会教育士を持った方の活躍の場を作っていくようにしていくことが必要だと受け止めている。それによって、学校も地域も win-win の関係を築ければ一番よいと考えている。これからの先を見据えたときに、その大事さは今のご意見で認識させていただいた。

どのように活躍の場を広げていくかということについては、今後いろいろ考えていかなければならない。

### 藤川委員

言うのは簡単ではあるが、この会議の1年後などに、できなかつたらできないで、何かしら、ここで出た意見がどう反映されたのがわかると、この社会教育委員のやりがいもあると思っている。ここに私がいる意味みたいなものが、自分で認識できなくなっている。

### 安藤委員

同様のことを私も思うので、確かに意見の方はどういうふうに反映されたか、また説明いただくようなことは必要かと思うので、私の方からもその件はお願いしたい。

私も小国町で地域学校協働活動に関わったところもあるので、市町村立と県立の学校の活動を串刺し(すべての学校種に関わるということ)にするのは、かなり難しいことだということはわかる。その串刺しするためのコーディネーターが小国町には配置されていた。そういったところに、さらに若い人材、あるいは専従の人材になってもらうことは、確かに非常に重要だと思う。これを市町村でお金を出すというのは、かなりきついだらうと思う。確かにモデル事業の選定というのは、本当に重要で意味があるのではないかと私も伺っていて思った。

### 新関委員

資料16ページの、「誰1人残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現」というところで、先ほどのひとり親支援のことをお話したいところだった。

同じような話になるが、やはりひとり親のお子さんたちというのは、十分に食事をするのができないようだ。

お腹がすくと、やはりそれ以上のことができない。また、いろいろなことを体験する機会を持つことができないというふうになっていると思う。やはり、ひとり親支援の窓口ばかりでなく、他の部署との連携を図りながら、その子どもたちのためにも可能性を引き上げていただきたいと思っている。そのためにはどんなことができるのかと、私自身も考えているので、ぜひ皆さんの御意見も聞いてみたいと思っている。

### 佐藤委員

私も誰1人取り残さないというところで、不登校の子どもたちのことが取り上げられてきているが、高校生になってからの不登校になった子たちの、その後の人生というのが、誰からも見えず、何か隠れて生きているわけではないが、社会参加ができづらい状況になり、家庭の中でも、社会でもつながることがなかなか難しく、どんどん深みにはまっているのではないかと、近頃よく耳にする。

小中のときの不登校は、何とか学校や教育事務所などで関わってもらっているが、高校になってからの不登校、中退となった先に、どこにもつながれないでいる本人、そして家族がいることが

とても胸が痛い。どこにつながっていいのかもわからないで、いつの間にか孤立がどんどん深まっているという状況になっているように感じている。

不登校の方とつながりたいと思ってもなかなかつながれない現実があるが、いろいろなところに声をかけてつながっていくような仕組みが市町村に一つでもあれば、どれだけのお子さん、家族が救われるのかなととても思っている。

早い段階で、その子たちの人生に自信が持てるようなものを見つけてあげられたら、その先の人生も大きく変わっていくのではないか。傷が深くなればなるほど、どんどんつらい状況になっていくのではないかと思っているので、絶対忘れて欲しくないことだと思っている。

#### 安藤委員

今の意見は、多分、今の佐藤委員のところも含め、社会教育あるいは生涯学習の領域だけでは対応できない部分ではある。事務局は、どのようにお二方の御意見を受け止めて、対応を考えているか。

#### 事務局

貧困、不登校ひきこもりなどについては、教育局全体でも取り組んでいるところである。また、他の部局、例えば、引きこもりなど様々な事情で社会復帰をするような若者の支援を担当する部局との連携や、関連会議や、研修会への参加も、本課、教育局、様々教育事務所も含めて行われている。佐藤委員も御参加いただいた「不登校児童生徒自立支援ネットワーク推進会議」の地区ネットワーク会議であるとか、そういったところで民間団体、知事部局関係など、様々なつながりを持ちながら、学校の中でも、不登校児童生徒、様々な支援をご家族にお伝えできるように、つながりを持てるような動きを今進めているところである。

この取組みは徐々に学校の方にも浸透してきており、民間団体への相談件数もかなりの数が増えてきているという話も聞いている。今後も進めていきたいと思っている。

#### 菅原議員

今の誰一人取り残されないという流れで、少し前に、児童相談所の職員の方と情報交換をする機会があり、そのときに、ちょっと聞いた話でとても印象に残ったのが、支援を必要とする子どもさんたちは、そういう機関などで救われるが、一番支援を必要としているのは、家庭、親御さんだということを知り、すごく納得して聞いた覚えがある。

そういうところで、公民館の役割として、家庭教育支援をやっても、一部の意識の高い方たちというのは毎回参加されるし、情報更新も早く、今時のエビデンスに基づいたいいことを考えていらっしゃる。しかし、そこまで届かない方にどうやって情報発信して、ちょっとおこがましいですけど、導いていくというか、そういうところまで手が届くようになるように公民館のあり方を考えた方がいいのかと皆さんのお話を伺いながら考えた。

もう1点、次の内容にも関わってくるが、国のこのような指針、基本計画を受けて、青少年の教育に関して、県としてのゴール地点、一番理想とする落としどころをどのように考えているのか。

人材育成するのはとても大切で、個々の資質向上もそうだが、地域の持続可能性というところを考えると、やはり定着していただかないと、地域として回っていかなくなる。いい人材はどんどん出ていく。地域には残された少ない人たちで、回していくとなると、やはりそうではない。そうならないために、次に出てくる郷土愛育成などになってくるのかと個人的には考えている。

県として、そのあたり、どのようにしていく青写真や理想の形があるのかというのを教えていただきたい。

### 石沢委員

質問というよりは意見に該当するのだが、今回の資料は、あくまでも、まず学校がベースになって出ている教育基本計画だと思う。社会教育であると考えたときに、やはり、様々な世代の人たちを考えていかないといけなということで、知り合いの人たちと、6月ぐらいに、社会教育とか生涯学習とはそもそも何だろう、というようなことをディスカッションしたことがあった。

現状、例えば、生涯学習という言葉聞いても、何か勉強なのかみたいなことや、さらに自分で勉強させて、どんどん1人で何か仕事できる人を育てたいのかというような意図をすごく感じるとか、いろいろ意見をいただいた。

社会があまりにも流動的になっていて、例えば、学ぶコンテンツ自体は、今、ネットなど新しいものがバンバン出てきて、多分、この計画を作ったとしても2年後にはもう違うものが出てくるぐらいの社会状況だと思う。でも、それを使うのは個人個人ができるとして、その上でできないことって何なのかなというふうに言ったときに、五感を使うことやいろいろな人たちと出会うと関わるというような体験の機会というのがまずベースになると思う。

全てのものがあまりにも目的化し過ぎていて、人と出会って、そこで自分が何を感じて、地域とどう関わりたいかという、すごく根っこに当たる部分がおざなりになってしまうと感じたところがあった。

学校だけではなくて、例えば、50代、60代の方たちが地域でお元気で、いろいろな活動をされていたりというところがあるので、逆に、そういったところに小学生やいろいろな世代の人たちが関わってやっていくという仲間作りであったり、そういった中に、例えば貧困でこういう人たちが実は困っていることや、こういうことを学びたいという意見が出てくる場を作るというように、いろいろなプラットフォームになるような機会は、学校の幅を超えて、地域や社会教育の中で作っていただけるのではないかと感じていた。

そういったときに、先ほど藤川委員がおっしゃったように、コーディネートする人はかなり重要になってくると思うので、そういったところで若い方たちがどんどん入っていけるといいと思った。



## 事務局

まず青少年教育の落としどころ、理想の形といったところについて、これまでの実践を通して、2つの理想的な形がお伝えできると思う。

1点目は、青年の家で今動いている「nico こえ」というボランティアサークルがあるが、参加している方が山形大学の方だった。ただ、出身は茨城県で、茨城県から山形大学に来て「nico こえ」に関わって、茨城県で就職した。しかし、仕事の合間であるとか、空いているときは「nico こえ」の活動に参加してくれている。

今の話は個別的にはなるが、1つの形として、出身が山形県でも他県でも、山形と関わって、山形県でも他県にいても、気持ちや自分の願いに沿って、山形と関わってくれるような人を育てていくということが一つの理想型ではないかと思う。

もう1つは、朝日少年自然の家のボランティアの方で、この方は山形県出身の大学生で、高校生のときから朝少のボランティアに関わってきていて、現在は町役場に勤めている。仕事の合間に、いわゆるチャレンジキャンプなどには参加してくれている。そういった形で参加してくれるというところは、朝少のボランティアが「居場所」として、サードプレイスとして機能している。青少年の教育の一つの落としどころ、理想型というところである。どこに住んでどういう仕事をしているかに関わらず、地元と関わってくれるようになってくれるのが理想の形と言えると思う。

また、生涯学習について、生涯学習・社会教育について、最近、AI やデジタルの関わりなしには、今後はより生きていけなくなっていく反面、今後望まれるような資質は、自分の感情や体験など、そうした自分の中から湧き出るものについては、AI を活用して、それを実現していくような人材が求められてくる。感性豊かなデジタルの巧みな人が望まれていると思う。育成の必要性を感じている。これまで県教育委員会でも、様々な形で五感を使うような活動、例えば自然体験、ボランティア体験などの場を提供し続けてきた。また、学校でもカリキュラム的にも体験宿泊体験が難しくなってくる中で、さらに、社会教育の役割として、そういうところを引き受けていくという意味では非常に重要性がより増してくると考えている。

## 菅原委員

私自身も青少年のサークルに関わっていて、進学する子、就職する子、様々いるが、これも、(完全にこれは私自身としての希望なのですが)、やはり地元、自分の住んでいた地元に戻ってきて、そこで、リーダーになってほしいという思いはあるので、何かそこまでつながっていけるようにできたらいいと思っていた。だから、他地域と山形を交流している人と在住の人には、それぞれ役割があり、(交流の人は、)地域にお金を落とすことが、とても大切なことだと思うので、そこをカバーできたらいいと考えている。

## 事務局

生涯学習、社会教育、郷土愛育成という取組みは、一貫・一体性のあるものと当然捉えている。

小学校、中学生の段階から主体的に地域に関わり、地域の課題というものを自分自身で見つけて、あるいは気づいて、地域や仲間たちと、その解決に向けて取り組んでいこうという姿勢や思いを抱き、持ち続けていただきたいということ。そして、具体的にどうしていくかというその手法については、地域で活躍しているリーダーや大人たちと一緒に学んで、地域づくりにも参画していく、自らリードしていく人材になるようにという思いがある。

このことに関しては、本年度事業の「次世代の地域づくり中核人材育成事業」や「未来の参画者養成事業」などの取組で行っている。

さらに、現在、国の予算 3 分の 1、県予算 3 分の 1、市町村予算 3 分の 1 の事業で、「学校・家庭・地域の連携協働推進事業」というのを実施している。

この事業は、学校が地域の中での学校づくりをしていくという点と、学校を核として地域づくりをしていくという点の両面を持っている。すなわち、学校以外の、地域の人との関わりの中での体験活動等を通じて、地域に目を向けていく、地域の人との関わりを続けて持っていくというような事業も展開している。公民館は、非常に大事な活動拠点との認識のもと、公民館の職員のスキルアップも研修等々で行っている。安藤委員からも御指導いただきながら、スキルアップを図る取組をしているところである。委員の御指摘のとおりだと認識している。

## 石沢委員

五感を使ってというのがイコール自然ってだけではなくて、もっと積極的にその仕掛けていくとか、ただ従来のことをやっているだけではなくて、青年の家が Instagram で発信しながら「こういった活動をやっている人たちが楽しいんだよ」と、自分たちで情報発信しながら、他の人の AI などのコンテンツも活用しながら、新しいことやっていく上で、五感を使うということが、例えば音楽や芸術や本当に様々な表現の分野、e スポーツなどいろいろなコンテンツに関心を寄せて取り組むなど、仕掛けていく職員の方たちの感性などもこれからは必要になってくると思った。

## 安藤委員

先ほどの資料にあった、今後5年間の教育政策の目標は、基本施策という中で、教育振興基本計画の中で、特に 10 番のところに、「人材育成」というものがある。その中に社会教育主事、社会教育士の養成というところがある。その指標で、社会教育主事有資格者の確保や計画的な養成、社会教育士称号の付与数の実績などが問われると考えられる。

ただ数を増やせばいいというわけではない。コーディネーターあるいはファシリテーターのセンスを持った教員、行政職員、あるいは NPO 職員が、つなぎ役としていろんな分野、例えば学校と地域、社会教育の学校の領域をつなげていくことを推進しようという国の意志だと理解している。

そうすると、今年も東北大学で行っている社会教育主事講習の受講者数が12名で、コロナ禍以降なかなか数が増えてない状況がある。

これは、学校現場は、教員が研修のために学校をなかなか離れられないという現状があると思う。加えて社会教育士自体を知らないということも、以前、研修で聞くこともあった。そうした中で、教員に受講の希望があっても学校に相談しづらいということがあると思う。

しかし社会教育主事の有資格者がどんどん退職していくのは間違いない状況であると伺っており、計画的に養成していかなければならない。

そこで、県費負担での、教員等の社会教育主事講習への計画的な派遣とその拡大をさらに求める。これが1点目である。具体的に、主事講習派遣中の代替の教員の確保が難しい状況であるが、講習の意義をしっかりと説明いただきたい。

つぎは、「社会教育士」の称号についてである。旧課程の方で2020年度(令和2年度)の養成課程のところから、社会教育士という称号を自動的に得られるようになったが、それ以前に社会教育主事の任用資格を取得している方は、全部で2科目8単位、大学では4科目8単位になるが、それを追加することで、社会教育士という称号を得ることができる。山形大学でも、夕方に授業を置いているので、ぜひ2019年までの旧課程で履修した方に関する派遣を考えていただきたい。また、リカレントの意味も含めて、やはり、県職員あるいは教育事務所の社会教育主事の方々等から、まず派遣をしていただければと思っている。ただ、科目等履修生になるので、その点の補助も考えなければならない。その検討もお願いしたい。

文科省の委嘱で、不足分の単位中等の追加講習を、私がいる山形大学単独で実施することも可能と伺っている。コロナもおさまったこともあり、(山形大学でも)早ければ来年度、再来年度には進めていきたいと思っている。

それに関しては、受講料等がだいぶ安くはなり、科目等履修生より安くなるが、費用は発生する。その補助も計画的に社会教育主事あるいは社会教育士称号の付与ということを考えながら、進めていただければと思う。

社会教育士が、コーディネート能力とかファシリテート能力を、従前の社会教育主事の養成よりも重視しているところがある。社会教育士の称号付与のためのカリキュラム変更は、いろんな分野における汎用性を高めるということが目的の一つである。様々な場面で、様々な行政分野でも活用できるということも踏まえながら、社会教育主事講習への派遣の推奨をお願いしたい。

## 事務局

有資格者の方の退職が続いていく中で、有資格者とか社会教育士の増加や現在、有資格者で、社会教育士を取得していない有資格者のスキルアップは非常に重要な課題だと受け止めている。

これまでよりも、資格取得しやすい環境作りについては、研究を進めて間口を広げていければなと考えている。

### (3) 今後の青少年対象事業について

#### 小関委員

地域との関わりは、私も非常に大事だと思っている。県全体では毎月 1,000 人近く人口が減っており、地域をどうやって持続させていくかという中で、生徒たちが地域を大事にする気持ちを醸成していかなければならないと感じており、非常に大事なことだと思っている。

本校で取り組んでいる中で感じたことは、生徒たちが地域に出ていく機会が少ないということである。

特に、コロナ禍にあって、今まで地域で行っていた奉仕活動などが行われていなかったため、この3年間全く参加できなかった。コロナ前は、毎年、夏休みに地域のボランティア活動があって、それに参加していたが、今の中学生1～3年生は1度も参加したことないという状況だった。

そのため、夏休み前に地域の方から「このような事業があるが、いかがですか」という呼びかけがあったが、それを生徒たちに提示したときに、「それってどんな活動なの？」という反応であった。それぞれの地区の担当の教員がいるので、生徒に説明をしたところ、延べ 30 人近くがいくつかの地域の活動に参加した。

全国学調(全国学力・学習状況調査)の生徒質問紙の中に「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という問いがある。

本校では、1年生から3年生まで全校生徒に、毎学期末、生徒質問紙の一部を回答してもらっている。そうしたところ、地域の行事に参加しているという生徒は約 5 割だった。昨年度も約 5 割だった。多分、コロナ前はもっと多かったのではないかと思うが、やはり少ないと思った。

ところが、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」という問いに肯定的な回答をした生徒の割合は、全校生徒の約 8 割であった。こうした結果から、生徒たちは何らかの形で地域に関わりを持っていきたいという思いを持っていると感じている。

また、これも本校の事例だが、生徒会で昨年度からボランティア活動に力を入れようということで取り組んでいる。その中で、部活等のない日に、期間を設けて週に 1 回程度、地域でのボランティア活動を設定した。具体的には、冬季間、地域に出向いて、「雪かきボランティアしましょう」と呼びかけた。その結果、50 人ほどの有志が集まって、地区のお年寄りの方で、なかなか雪かきできないお宅を訪問して、雪かきをするという活動をした。非常に感謝されたということで、生徒たちとしてもやりがいを感じていた。お年寄りとか大人の方と触れ合うということに、日常生活では味わえない面白さを感じたということがあったようだ。

こうしたことから、生徒たちに自分の住む地域を知る、あるいは地域に関わるという機会は、ある程度、意図的に設定してあげることが大事ではないかと感じている。その機会さえあれば、生徒たちはやる意欲と気持ちは十分に持っているということを実感した。

## 片桐委員

小関委員からも話があったように、私も地域との関わりは非常に大事だと思っている。子どもは、一番は「家庭の子ども」であるわけだが、学校の生徒である前に「地域の子供」であるので、アイデンティティを作る一番のベースになるのが地域であり、高校時代の地域活動は本当に大事だと思っている。

一方で、多くの生徒は非常に多忙である。何をしているかということだが、それぞれ塾も含めて勉強であったり、部活動、それから趣味やゲームだったり、推し活だったり、学校によってアルバイトということもあるのかもしれないが、多様化している。

勉強は、学校によっても人によっても相当違う。いわゆる進学を目指す生徒は、平日は勉強と部活。部活をちょっとやって、うちに帰って勉強するので精一杯という生徒がほとんどである。

農業高校や工業高校の専門学科の生徒も、放課後は実習であったり、ロボット大会の準備であったりと、いろいろな活動があって、非常に忙しくしている生徒が多い。

部活動に関しては、相変わらず全員加入としている学校もまだ残っているが、最近はだんだんと減ってきている感じはある。学校によっては、NPO 化して土日に練習しているところや自主練として活動しているところも見られるようだ。

しかし、校長同士での話では、「社会教育や地域の活動に子どもたちを参加させたい」と考えて、実際に取り組んでいる学校は増えているという認識でいる。今はちょうど過渡期、学校も社会も変わる時期で、いろいろな学校の姿が混在していると思っている。

私の学校の話だが、山形西高校では、放課後、休日ともに「自分がやりたいことを学校に縛られず、思いっきり打ち込む」ということを奨励している。勉強一筋でも、部活一筋でも、地域活動にのめり込んでも、いろいろなものに首を突っ込んでもいい、選択するのは個人であるということを教員と生徒、保護者とも共有している。部活動は 95% 加入しているが、平日に数日のみの活動も多いため、みんながみんな部活動で忙しいわけではない。国際交流に興味を持っている生徒は、NPO などで活動している生徒もいる。今はやっていないが、何かやってみたいという生徒も多いので、学校に来る情報は、生徒の 1 人 1 台タブレットに、どんどん情報発信している。生徒がそれを見て、いいと思ったら、個人的に参加できるような体制をとっている。

地域のボランティアについても、除雪や地元町内会のお祭りへの参加などを継続している。また、部活動単位で声がかかれば老人クラブに行ったり、幼稚園の子どもと触れ合う活動を行ったりすることも見られる。

最近、地元自治体主催で、高校生等が企画するまち作り事業に多くの生徒が参加している。今週末の土日「山形まちなか文化祭」というイベントが、山形市内であるが、高校生が企画から準備まで行なうもので、多くの生徒が参加している。参加する生徒の名簿を見ると、本校の生徒の参加も多いと思ったが、全体で見ると本校の生徒は少ないぐらいで、ものすごく多くの高校生が参加している。

※ 上記で紹介された「山形まちなか文化祭」は、令和4年度「次世代の地域づくり中核人材育成事業」に参加した高校生が、中心となって実行委員会を立ち上げました。

このように、地元の地域に直接関わっているいろいろな活動をするということに高校生が相当数関わっている。山形市に限らず、上山から新庄まで、いろいろなところで活動している生徒がいるのが実態である。ただ、学校行事とは違う流れで動くため、所々、学校の方を抜けながら参加しなければならない場合や、一番肝心なところが学校の行事と重なっているという場合もある。自治体によっては、学校行事も気にしてくれているところもあるが、学校も2期制だったり3期制だったり、いろいろな学校があるためうまく合わないこともある。

本校の実情も含めて、県内高校生を見ている限り、生徒それぞれがやりたい活動が尊重されており、いろいろなことをやってみたいと思っている生徒は増えているのは間違いないと思う。

大学入試につながるからという理由での活動は、本質的ではないが、生徒が活動したことを、大学でも評価してくれるようになってきている。積極的に学校から飛び出して地域社会で活動することに対して、今までに比べれば本当に多く、大学入試も含めて多角的に評価されるようになってきている。生徒たちの意識も高くなっていると感じている。

部活動に関しても、自由加入がこれからも増えると思う。さらに今、地域移行という話がある。部活動の地域移行ということは、運動部は社会体育になるということであり、社会教育の一部と捉えられるし、文化部の活動はまさに地域の芸術活動という社会教育になる。そういう意味では(社会教育にとって)地域移行が一つの大きなチャンスだと思う。

特に、中学・高校は部活動が忙しくて地域から離れる、お祭りも維持できないなどいろいろな声がある。ここで地域が子どもたちを受け入れられる素地を取り戻せれば、子どもたちが、本当に好きなことをやっている大人に学べ、教えてもらえる機会になる。大事なのは、楽しくやっている大人の姿を見せること。それが郷土愛や地域での活動につながると思う。先ほど藤川委員からも、多忙化と言っているのは駄目だという話があったが、まさにその通りで、大人が楽しくやっている姿を見れば子どもは自然と引き込まれていくと思う。部活動の地域移行は、社会教育の面で、大切にしなければならないチャンスではないかと、私個人的には思っている。

コロナの中で、関係が断ち切られてしまった部分もあるが、逆にICTがかなり進んできている。先ほど石沢委員から周知の仕方や情報発信などの話があったが、そういったことをさらに工夫していけば、生徒たちはもっと外に出ていくようになるのではないかと個人的には思っている。

## 石沢委員

課題の部分で、資料21ページに同じような事業を展開する知事部局との情報共有ということに対応していくとのことであった。こうした事業はどうしても縦割りで、地域の目線で見ると、いろいろな部署で同じことやっていると思っていた。もっと事業自体をシェアすることや情報をまとめて見せることで、より多くの人に見てもらえるような情報発信ができるようになると思った。知事部局との情報共有が様々な事業でも展開されるとよいと思う。

### 菅原委員

県内出身の方の、大学卒業後の地元定着率について質問させていただく。社会教育の事業で、県のお金をかけて関わった対象者が、どの程度地元に着しているのかが大切だと思う。追跡調査についてはどのようにしているのかを教えてください。

### 新関委員

「最近、日本人は目を見て挨拶できない人が増えている」という記事を読んだ。そうした傾向はあるのではないかと思う。日本人はいつもスマホなどを見ていて、下を向いている人がすごく増えているということを踏まえて、山形県という小さい枠ではなく、もっと大きな範囲でコミュニケーションがとれるような機会を作りたいと思っている。

### 藤川委員

各地域でイベントや団体の活動が行われていると思うが、関わる中高生のパイがそもそも小さくなっていると思う。市も徐々に小さくなっていくと思う。そこで、先ほどお話しした小中高間の連携のコーディネーターなどが各高校に配置され、各学校で持続的に次世代の地域づくり中核人材育成事業のようなことができると思う。

この会議の持ち方について、Zoomのブレイクアウトルームに分かれて、委員同士の協議の時間を増やせると面白いと思っている。石沢委員ととても共感する部分あり、もっと話したいと思っている。会議を一問一答スタイルで行うとその時間が持たない。

また、令和5年度の事業一覧があるが、これに事業後の県としての困り感や理想を事前に記載していただくと、それを踏まえて私達が意見やトピックのテーマを出すなどできるとよりよいと思っている。実際やったことに対してどういう所感を持っていて、どう持っていきたいのかがわからない。委員が集まっていることを生かして、もっともっと話せる時間があるとよいと思う。もっと最適化した運営の仕方があると思っている。その方がもっと楽しく何かできそうな気がしている。

### 安藤委員

コロナ前はそうしたワークショップをやっていた。年に3回会議をやっていたとき、2回目は大体ワークショップで話し合いをしていた。ぜひ、またそういったやり方を検討していただきたい。Zoomのブレイクアウトルームセッションもできるので、また考えていただければありがたい。

### 事務局

菅原委員からの質問にあった、「次世代の地域づくり中核人材育成事業」に参加した後の青年ファシリテーター又は参画者の追跡調査について、この事業を経験後、現在も地域活動に対する参加意欲はあるかという追跡調査をしている。

その中で、「大いにある」が 52.6%、「どちらかというところ」が 26.3%、「あまりない」については 21%という状況になっている。また、卒業時の地元定着率、あくまで企業内定というところまでとらえると、高校の卒業時の県内企業への内定率は昨年度 79.2%である。令和 4 年度については山形大学の県内就職率 22.7%(ホームページの数字から事務局算出)となっている。

### 武田委員

PTA としては、地域の取組みとしてコミュニティ・スクールが小中学校高校も導入されている。これも勉強したところである。ここ数年の PTA の研修会の主な主題としては、やはりプログラミング、GIGA スクール構想が始まったこと。また、家庭でのスマホの普及率が高まったことで、ICT に対する勉強会。年々増えているというところでは不登校に対する研修会。精神的な病を含め、発達障がいに対する保護者の不安を解消するための勉強会などで知識を蓄えていこうと考え、進めている。

コミュニティ・スクールの勉強会については、昨年、高 P 連と合同で開催した。しかし、研修会としてうまく進まなかった。各学校や地域によって大きな進捗の差があり、ヨードンで研修をしても、やっている学校もあれば、まだ何も進んでいないという学校もあり、なかなか研修会としては進められない現状にある。小・中学校であると、「地域」の定義は何かという話をさせてもらっている。子どもたちのために何ができるかという目的によって、「地域」という定義が、それぞれ変わってくるということを、いろいろな研修で学び、それを広めているところである。

先週も PTA の全国大会で、私も研修のため大会に参加させていただいた。県 PTA 連合会は大所帯で、研修会で自分が学んだことをどのように広げられるかということが大きな問題である。この情報格差をなくすために、いろいろなところで伝えていきたい。全保護者の皆さんに伝えたいと考え、構想段階ではあるが、インターネットを使ったアンケートシステム等々、連合会で進めていきたいと考えている。本日、皆様からいろいろな意見をいただいて、これも持ち帰り、学校教育と家庭教育、地域教育につなげる役割を果たす PTA を目指していきたい。

### 鈴木委員

私の方からは、別に個別具体的なことでどうこう申し上げることはないが、今日いただいた資料を見て感じたことを若干お話ししたい。

資料 2 の、「国の新しい計画」について、いろいろな説明があったが、これ見ていると、山の高いところをいきなり目指している。これを全部、問題意識を持って解決できたら「もう世の中の悩みは全然なくなってしまう」ということをてんこ盛りにして詰め込んでいるという印象である。国はこうしたことをしなければ、いろいろなところから突っ込まれるということがあるのかもしれないが、これはあまりにも理想形で、高いところを目指しすぎているという感じがする。ある程度それ



を踏まえた上で、山形県の社会教育は、どういうところを目指していった方がよいのか、最後の議題のところでも地域、郷土愛人材育成ということに特化していろいろ話が出たが「山形県の特徴はこれだ」、「事業の中でも特にこういうものを重点的にやっていく」ということを大づかみで打ち出す方が、私は県民の理解を得るのではないかと思った。

あまりに多方面に目配りしたような事業をやって目立たないよりは、「これがうちの特徴なのだ」ということをどんどんやっていただければいいと思う。

#### 安藤委員

国の教育振興基本計画に「多様な教育のニーズへの対応」と「社会的な包摂」というところがある。障がい者の生涯学習の推進というところ、今後課題として取り組んでいかないと特別支援教育を卒業してしまうとそれで学びから離れてしまうということもある。

### (4) その他

#### 安藤委員

夜間中学の設置と充実について質問である。学校教育の範疇であるわけだが、青少年教育の意味合い、また、不登校支援等々の意味合いもあり、もう一つは成人教育の意味合い、さらには、高齢者教育の意味合いも全部持っているものである。これは社会教育の両立等を不可分のものと考えている。各都道府県一つの設置を推進するということがずっと進められてきており、県教育委員会でも関わる調査も行われてきたことも認識しているところである。

仙台市では、本年度より公立夜間中学を開校し、福島市では来年度から開校という状況になっている。昨年の5月27日に公開された令和2年度の国勢調査の結果公表で、全国で最終学歴が小学校である人が、80万人くらいいるということがわかった。本県でも、最終学歴が小学校という方が1万5849人というデータが出ている。

人口比で全国6位か7位だったはずである。高齢者が中心であるということで、戦後の混乱の中でということが想定されるが、その方々に夜間中学という学びの場があるということは伝わっているのだろうかと感じている。昨年度のこの会議の回答によると、不登校支援を行っているNPOへの聞き取り、外国籍の人々を対象とした調査を実施する旨の回答があったので、その結果を教えてください。

また、福島県では、来年度からの福島市での公立夜間中学の開設に先立ち、県民に対して夜間中学で学びたい方や夜間中学が必要だと思う方へのアンケートを実施している。本人だけを回答対象にしておらず、ご本人は字の読み書きが危ういというところは当然あるため、周辺の関係者が回答できるような仕組みになっている。このような工夫をしたニーズ調査を再度実施すべきと考えるが、いかがか。

## 事務局

夜間中学については社会教育の仕組みの一つとして、今後大きな役割を担っていくことは十分認識をしているところである。

1点目、高齢者等に夜間中学の学びが伝わっているのかという点について、県としても様々な形で情報発信を行ってきた。市町村においても、独自に市報等で「学び直しの相談窓口」という形で周知していただいているところもある。その中では夜間中学につながるニーズは上がってきていないという情報をいただいている。

2点目、NPOへの聞き取りや外国籍の方を対象としたニーズ調査のことについて、まず、不登校を支援しているNPO等への聞き取りについては、令和3年度に調査を実施しており、県内4地区の若者支援のNPOなどに出向いて、聞き取りを行ったところである。その結果、施設を利用している方にとっては、就学よりも、就業につながる支援のニーズが高いということがわかっている。夜間中学の必要性を訴える声はなかったという現状である。

次に、外国籍の方を対象としたニーズ調査については、令和4年度に義務教育課を中心に、知事部局とも連携しながら、夜間中学に関わる情報交換、意見交換会を実施した。その中でどのようにニーズ調査を進めていけばよいかという議論を行った。それを受けて、他部局と連携して、外国籍の方を対象とした夜間中学に関する聞き取り調査を行ったところである。

かなりの数の方々から、直接の聞き取りを行ったが、夜間中学につながるニーズはなかった。

アンケート調査のやり方について、本人だけではなくて、周りの方や周辺の関係者が回答できるようにというご意見について、令和元年に実施したはがきとフライヤーによるニーズ調査で、はがきについては、市町村の福祉部局にある相談窓口、あるいは教育委員会、県の若者相談支援拠点となるNPO法人、国際交流協会などに配置した。アンケートの回答についても本人だけではなく、周辺の方も回答できるような項目を入れていた。その中でもニーズがしっかりと把握できなかったところである。

社会の仕組みの一つとしての夜間中学の重要性は、これからますます高くなってくると認識している。ニーズの把握のため、引き続き様々な方法を使いながら、市町村とも連携し研究を続けていきたい。

## 安藤委員

オンラインアンケートがかなり容易になったこともある。これからもニーズの確認をお願いしたい。

そもそも夜間中学とは何か。どんなメニューがあるかもわからないと思うことが多いと思う。そういう意味では自主夜間中学というものを、毎日ではない形で自主的な取り組みを始めたNPOもあると聞いている。そうしたところとの情報収集や連携も必要だと感じている。引き続き、ご検討方をお願いしたい。

※は事務局挿入